

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 和歌山県
農業委員会名： みなべ町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	190	2190	-	-	2380	
経営耕地面積	165	1987	21	1966	2152	
遊休農地面積	1.6	4.2	0.2	4	5.8	
農地台帳面積						

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	1405	農業就業者数	2789	認定農業者	199
自給的農家数	104	女性	1391	基本構想水準到達者	293
販売農家数	1301	40代以下	698	認定新規就農者	3
主業農家数	681	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	7
準主業農家数	263			集落営農経営	0
副業的農家数	357			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	-						
女性	-						
40代以下	-						

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5年 3月 31日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	19	19			
認定農業者	-	12			
認定農業者に準ずる者	-	2			
女性	-	2			
40代以下	-	4			
中立委員	-	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	11	11	11

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		2380ha	1339ha
課 題	農業従事者の減少や高齢化等による耕作放棄地の増加や農地の分散錯圃等が、農地の確保や有効利用を図る上での課題となっている。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
1342ha	1389ha	50ha	103.5%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	個別の担い手に対して、農業委員及び農地利用最適化推進委員・農地中間管理機構において、利用権設定のあっせんや仲介等を行うことにより農地への集積を図る。
活動実績	農業委員及び農地利用最適化推進委員・農地中間管理機構と連携してあっせん活動を行った。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標については、妥当である。
活動に対する評価	農地利用集積では、活動による一定の効果があらわれた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	3経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	3.3ha
課題	農家の高齢化や後継者不足及び米価格の低迷により農業を担う者が減少しており、担い手の育成・確保を図る必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	3経営体	300%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.2ha	3.3ha	1650%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	産業課、農業委員会、農協等と連携して推進活動を行う。
活動実績	

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当である
活動に対する評価	

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2385.8ha	5.8ha	0.24%
課 題	農業従事者の高齢化と後継者不足により、毎年新たな遊休農地が発生している。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.0ha	2.3ha	230%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		34人	8月～10月	10月～11月
調査方法		農業委員及び農地利用最適化推進委員と事務局等により町内全域農地を対象として、農地パトロール(利用状況調査)を実施する。			
農地の利用意向調査		調査実施時期:11月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		34人	8月～10月	10月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月	調査結果取りまとめ時期	12月～1月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	24筆	調査数:	筆
		調査面積:	2.9ha	調査面積:	ha
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地所有者への利用意向調査や農地の借り手(耕作希望者)の把握を行い、利用権設定等のあつせん、仲介を実施。
活動に対する評価	各地域の農業委員の指導等により効果があった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2380ha	0ha
課 題	農地所有者等への周知に努めるとともに、農地パトロール等による現地調査を徹底する。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用の解消には事前の防止が不可欠であり、町広報誌等にて働きかけていく事が重要であり、年間を通じて農業委員及び農地利用最適化推進委員により監視体制を整える。
活動実績	農地パトロールを実施し、農地所有者に対し啓発を行った。また、町広報誌で違反転用防止啓発活動を行い、発生防止に努めた。
活動に対する評価	各地域の農業委員による啓発活動により、発生防止に努めた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 53件、うち許可 53件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請地の地区担当の農業委員及び事務局が現地調査を行い、事実関係の確認作業を実施している。			
	是正措置	特になし。			
総会等での審議	実施状況	事務局が詳細説明をし、その後地区担当農業委員が補足説明を行い、意見等を聴取して許可相当かの審議を行っている。			
	是正措置	特になし。			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	53件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	件		
	是正措置	特になし。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を閲覧方式により公表している。			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	特になし。			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 28件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請地の地区担当の農業委員及び事務局が現地調査を行い、事実関係の確認作業を実施している。			
	是正措置	特になし。			
総会等での審議	実施状況	事務局が詳細説明をし、その後地区担当農業委員が補足説明を行い、意見等を聴取して許可相当かの審議を行っている。			
	是正措置	特になし。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を閲覧方式により公表している。			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容			
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数	159件	公表時期 令和3年1月
		情報の提供方法: 庁内産業課で閲覧方式で提供している。		
	是正措置	特になし。		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	359件	取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法: 個人情報により一般には提供していない。		
	是正措置	特になし。		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	2390ha	
		データ更新: 随時更新している		
		公表: 農地ナビにより公表		
	是正措置	特になし。		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
----------------	-----------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
--------------------	-----------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

庁内産業課にて、閲覧方式で公表している。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

庁内産業課のカウンターにて、閲覧方式で公表している。